

新しい風ニュース NO 213

やまがたの環境とくらしを考える会 (通巻250)
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2009年9月12日
HP ⇒ <http://gifu.kermin.net/teramachi/> メール ⇒ tera@ccy.ne.jp
毎日、千何百のアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番はやくい

8月30日の総選挙。政権交代。どんなふうになっていくのか、当分は目が離せません。
ところで、山県市議会は、9月7日(月)開会、8日(火)一般質問通告、14日(月)本会議で議案質疑、15～17日は各委員会、18日(金)一般質問、25日(金)閉会。18日(金)の一般質問は9人が通告、私は一番最後なので、午後2時あたり以降になりそうです。今日のニュースはその通告文を紹介。今回は、事情があって、東海環状自動車道のこと一本。

なお、9月議会は「前年度の決算の認定」という重要な議案もあります。

加えて今回は、年度途中の補正予算の中に、「市民のごみ処理施設」が来年4月から正式に運用開始、その後の15年間の維持費として「62億8635万円」の支出を了承すること(債務負担行為)が求められています。ここで決まったら、この先15年間、賛否はもちろん、なんら実質的な議論はできません(それが債務負担行為という議決)。

これらの質疑は14日(月)10時から。本会議場で、事前に議員が「通告」した問題についての質疑、そのあと、通告していないことについて「ぶっつけ本番」で質疑が展開されます。とても面白いのですが、テレビ放映はされないので興味ある方は議場へどうぞ。

「市の財政状況」や「取り組み方針」が分かるこれらの問題についての私の通告文も紹介します。これらの答弁は、後日、あらためて報告します。

1. 東海環状自動車道計画の現状と今後 (答弁者/副市長)

旧高富町には、ずっと以前から国道のバイパス計画があった。計画は、富岡地区を北から南に流れる鳥羽川の少し西側に沿って、つまり地区の真ん中を縦に切る形のルートだった。このバイパスと交差してインターチェンジを設置すべく、東海環状自動車道のルートが発表されたのは1994年(H6)。

ルートは、旧高富町の富岡小学校区を東から西・南方向に延長約5.3キロメートル、高さ15メートルほどの高架橋の道路として横切るという計画案。

この計画に対して、その悪影響への心配から、ルート通過地域のすべての自治会、9つの自治会が「ルートに異議あり」の趣旨の文書を国、県、市に提出した。

それほどに、住む人たちの環境に不安を与える計画だった。

混乱をかかえたまま、都市計画決定されたのは1996年(H8)。
時間の経過とともに、受け入れ方向に流れていった。
そして、ルート公表から15年あまりを経て、現在にいたる。
そこで、この道路計画に最も長く、最も深くかかわってきた副市長に問う。

東海環状自動車道計画・西回りルート全体および山県市内部分、同時進行するとされる国道256号バイパスの関係部分について、事業の進行状況と国、県、山県市の今後の展望を簡潔にまとめられたい。

2. 東海環状道に対する基本姿勢と認識、展望 (答/副市長)

この種の道路計画の場合に、よくきく言葉に、企業誘致、雇用の創出、地域振興、自治体の税収の確保などのメリットあるいは課題がある。

東海環状道について、旧高富町時代の10年間、合併後の山県市6年間の行政は、旧高富町第4次総合計画(1996/H8年から10年間)の「まちづくりの基本施策-1」が「東海環状自動車道の建設を基本として・」と始まるとおり、「総合計画」「後期基本計画」「都市計画マスタープラン」などに、まちの最重要課題として位置づけている。

しかし、一般的かつ抽象的な表現があるだけで、企業誘致、雇用の創出、自治体の税収についても他に何も具体的な数値が示されていない。

副市長はこれら計画作りに、深くかかわり、企業誘致担当のチーフでもあるので問う。

1. 東海環状道に絡んで、どんな調査予測、将来構想づくりをしたか、それらの事業名、実施年度、経費とその成果を示されたい。
2. 町や市の公的な文書や記録には、具体的な予測は何もないのか。
3. 上記の下位計画、根拠データ、基礎資料等も同様に具体的な数字はないのではないのか。
4. 東海環状自動車道・西回りルートにおいて、
 - ① 事業主体の国あるいはサポートの県は、西回りルートにおける自治体毎の企業誘致、雇用の創出、自治体の税収等の現状と将来をどう予測しPRしているのか。
 - ② 供用の先行している御嵩町や美濃加茂市など他の自治体や地域では、企業誘致、雇用の創出、自治体の税収、市域全体の経済的利益等は、どのような現状で、今後を具体的にどのように予測しているのか。
 - ③ 以前のことはともかく、今、山県市としては、企業誘致、雇用の創出、自治体の税収、市域全体の経済的利益等について、具体的にどのような数字を示すのか。
具体的な数字を出せない、つまり、具体的なメリットや利益は予測できないのなら、「単に願望している」だけということになる。山県市及び市民や団体にとって、本当に意義があるのか、説得力のある予測のデータを示されたい。仮に、数字を持っていなければ、この際だから、各種情報を総合して概算して示されたい。

3. 東海環状道事業に起因する住環境対策への市の責任(答/副市長)

インターや道路周辺の地域は、最重点対応地域・エリアとして指定するなりして、いろいろな環境の整備に努めるべき、という観点で問う。

1 番目の質問で触れたが、地域の東西・南北を道路が分断し、しかもインターが予定されているのが西深瀬の「尾ヶ洞」地区だ。「尾ヶ洞自治会」「尾ヶ洞南自治会」がある。

南と西を山で囲まれ、地質的にも軟弱な地盤であり、市役所北側のあたり同様に、強い雨が降ると水が滞ることの常習地帯だ。暮らす人の不安はもっとも高い地域の一つだ。

1. 先の第2の質問は、市や市全体が受ける利益、利便のことだ。それを受けるためには、道路建設地域、インター建設地域の人たちの多大な犠牲が前提ではないのか。
2. 市がどう考えるのかにかかわらず、地域は多大な不利益を被る。その事実の受け入れなしに、第2の質問で問うた市の各種のメリットは存在しないのではないのか。
3. 自治体としての山縣市、および経済地域としての山縣市・山県市民は、これら地域に何をしてきたのか、そして、何をする予定があるのか。
4. ともかく、市全体からみて、これら地域は特別な地域に指定して対応すべきだ。
 - ① 東西・南北を道路が分断し、しかもインターが予定されている「尾ヶ洞」地区は、最重点対応地域・エリアと指定あるいは認識すべきではないか。
 - ② 東西を道路が分断する東海環状本線建設・通過する「東野台・尾右」から「八京」まで、及び南北にバイパス道路が縦断する「伊東、中組、十王」までの地区は重点対応地域・エリアと指定あるいは認識すべきではないか。

【9月14日(月)10時からの本会議場で議案質疑の私の通告の一部は以下です】

議第1号 **H20年度一般会計・特別会計決算について**

- 決算の全体について、「実質単年度収支」が3億6055万7663円の赤字だ。
実質単年度収支の今後10年間の経年の見込みはどのようなか？
- 一般会計の歳入に関して、「自主財源の額」は、前年比1億4991万4328円(3.2%)減少し、「自主財源」対「依存財源」の比率は「33.3%」対「66.7%」、「自主財源比率」は前年より「7.9%減少」した。この要因と今後の見込みはどのようなか？
- 「市税収入」は前年比「7447万0471円(2.3%)減少」。要因と今後の見込みは？
- 「歳出」は、前年度決算額比「24億1987万1616円(22.8%)増」、予算の執行率は「91.8%」。この要因と今後の見込みはどのようなか？ 過去5年の執行率は？

●「借金」にあたる地方債残高。「市民一人当たり借金」は、前年101万4千円から「105万7千円」と「4万3千円増加」。これでは将来が心配。今後10年間の見込みは？

●「市税」の「不能欠損額(徴収をあきらめ放棄すること)」について、不能欠損せざるを得なかったことが立証できる具体的な内訳と理由・事情の説明を。差押さえの達成率は？

補正予算 **グリーンセンターの債務負担行為15年間で62億円**

◆契約方式について◆

- 自治体のごみ処理施設に関して、溶融炉の場合の業者への全委託、一部委託、直営のそれぞれの比率、その方式のメリット、デメリットの一般的・平均的な評価は？
- 最終的に山口市がこの方式を選んだ理由・要因・動機はなにか？
- 今回の山口市の契約内容は、他の自治体の例と比較して、どこが特徴的か？
- 通常、業者が経費を持つ「サービス期間」がある。その期間と内容、概算額は？

◆「溶融炉」◆

- 溶融炉について、山口市は特別小さく、中に「人」が入れないくらいではないか？
- 当然、炉そのものの修理も見込まれるが、極めて割高な修理費になるのではないか？
- このように特殊な炉だと業者のいいなりになる懸念があるが、どう払拭するのか？
- 部分修理費は全額相手持ちか。全部修理や総入れ替えの場合はどうなるのか？
- 灰溶融で出るスラグの量と用途の具体的見込みは？ 市の諸経費削減見込額は？

◆「人件費」◆

- 「人件費」について、人員、構成員の内訳、給与額見込みは？
- 直営で市職員が行った場合との比較はどのようなか？
- 職員の内訳、要求されている給与額、「日立造船」の自前社員と地元雇用の予定は？
- 市職員の現場での監督の予定および人員の有無は？
- 市職員の「再就職、いわゆる天下り」の予定の有無とポスト、人数は？

◆維持費全体◆

- 「市単独建設の場合の人件費を含む維持費は10年で26億5千万円、岐阜市と共同ならこの55%」、との旨が2005年12月議会で市民部長から答弁されている。「15年なら維持費約40億円」。それが、実際にスタートすることになった今回は5割増しの「63億円」。この矛盾ともいえるべき不整合をどう説明するのか。

次の新しい風ニュースには、9月28日(月)の予定です。